

時の動き

大きく動く世界にどう対応すべきか

新社会党・元東京都本部委員長

江原 栄昭



第1次世界大戦勃発（1914・7・28）から100年、世界が大きく動いています。私たちは、働く者の視点からこれらの動きにどう対応すべきなのか、私見を述べたいと思います。国際情勢と国内情勢に大別し、安倍政権がめざす日本の進路（国の形）を見極め、それを許さない政治状況を作るための問題提起とします。

第1、21世紀に入ってアメリカの力が衰退してきています。代わって中国が急速に台頭してきています。とりわけ、東アジアの海洋進出に関しては強硬な態度が顕著であり、ベトナム、フィリピンなどと領有権を争って物議を醸しています。日中間でも尖閣諸島の領有権も含め関係は悪化しています。

第2、中東から北アフリカにかけてイスラム主義勢力が台頭し、イラクやシリアなどが内戦状態になっています。そうした中、突如として両国にまたがる地域に「イスラム国」が出現し、一層混乱が拡大しています。

②トルコの対岸にあるクリミア半島の帰属問題を起因にウクライナでの戦闘が激しくなっています。

③パレスチナ自治区ガザへのイスラエル軍の地上侵攻で無差別殺戮が繰り返され、これに対するハマスの反撃で戦闘は激しさを増すばかりです。

◆このような世界を揺るがす中東情勢を踏まえ、国際歴史学者の山内昌之さんが朝日新聞で語っています。一連の地域紛争に対し、100年前の第1次世界大戦後の国際情勢に

起因する。「オスマン帝国の崩壊過程」が続いている」と。理解を深めるため、新聞に記された一部を紹介します。

◆「第1次世界大戦後の中東イスラム世界」。

第1次大戦（1914～18）で敗戦国となったオスマン帝国（1299～1922）が解体した結果、帝国に支配された現在のシリア、イラクなどのアラブ地域はトルコ共和国から切り離され、西欧列強の委任統治領となった。宗派や民族が混在した地域を人工的に分断したことが中東での内戦や混乱の遠因になっているといわれる。一方で、英国がアラブ、ユダヤ双方に独立国家建設を約束し、パレスチナ問題につながっていく。

黒海を挟んでトルコの対岸に位置するクリミア半島は、15世紀に成立したイスラム系

のクリミアハン国から、オスマン帝国、ロシア帝国の支配を経て、ソ連邦、ウクライナへと領有が変遷した、とあります。

私見ですが、東アジア情勢や中東情勢にしても、このような歴史的背景とともに第2次世界大戦後の大国、とりわけ、米欧の介入は当該国の破壊や指導者の殺害などを繰り返し、問題を二層複雑にしています。これからも宗派や民族の戦闘がつづき新たな国際秩序の形成には、数十年間を要するであろう。

第3に、経済的な動きとして、BRICS5カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南



イスラエルの空爆で破壊されたガザ地区

アフリカ）が途上国のインフラ整備などに融資する銀行の設立を決めたことがあります。米国など先進国を中心とした国際金融秩序に対する、異議申し立てと言われています。

第4に、上記のように大きく揺らぐ国際社会にあつて、国内では安倍首相の暴走が止まりません。①昨年12月には「特定秘密保護法」を強行可決しました。国民の目・耳・口を塞ぐためです。

そして、②7月1日に「集団的自衛権行使容認」を閣議決定しました。国会審議は机上での仮説を基に空理空論を繰り返し、戦争をするためだけに突っ走っています。しかし、閣議決定だけでは集団的自衛権を行使（戦争への参加）できません。自衛隊法や武力攻撃事態法など20本もの武力行使関連法の改訂が必要とされています。これらの審議は党利党略で来春の自治体選挙後の国会に諮られると言われていますが、安倍首相は姑息にも7月の閣議決定後、オーストラリアなど歴訪し、武力行使容認の解釈改憲の意義を説いています。その上、年末の日米ガイドラインの見直

しに盛り込み、国際公約化を目論んでいます。つまり、来春の国会審議において反対できない環境づくりを狙っているのです。

安倍首相の野望は、日米軍事一体化による戦争に参加する日本大国化です。そうした国の形を変える暴走はこれだけではありません。日本と私たちの生き方にとって阻止しなければならぬ大きな課題に当面、次の三つを掲げたいと思います。

①原発再稼働を許さない。②辺野古への新基地建設絶対阻止。③オスプレイの本土演習既成事実化反対。

尚、日朝交渉の行方にも注目しましょう。基本は2002年の日朝ピョンヤン宣言の履行です。

第5に、最後に私たちがどの様に闘うかです。権力の側が日本の形を本気で変えようとしているのですから、私たちも本気で闘うことです。職場でも地域でも隣人に「権力に反対する自分の存在（意思）」を明らかにすることです。勇気を出して一歩前に出よう。

（えばら ひであき）